

## 平成 29 年 4 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 6 月 9 日

上場会社名 株式会社 gumi 上場取引所 東  
 コード番号 3903 URL http:// gu3. co. jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 宏尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本吉 誠 (TEL) 03(5358)5322  
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 7 月 26 日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 7 月 26 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 4 月期の連結業績 (平成 28 年 5 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 4 月期	25,933	21.0	1,650	—	1,734	—	1,383	—
28 年 4 月期	21,437	△22.1	△2,229	—	△2,256	—	△3,299	—

(注) 包括利益 29 年 4 月期 1,389 百万円 ( —%) 28 年 4 月期 △3,476 百万円 ( —%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 4 月期	46.65	46.29	10.9	9.0	6.4
28 年 4 月期	△111.56	—	△22.6	△10.7	△10.4

(参考) 持分法投資損益 29 年 4 月期 157 百万円 28 年 4 月期 4 百万円

(注) 1. 平成 28 年 4 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの 1 株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 4 月期	19,659	12,941	65.8	445.16
28 年 4 月期	18,688	12,515	67.0	420.04

(参考) 自己資本 29 年 4 月期 12,941 百万円 28 年 4 月期 12,515 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 4 月期	397	△430	△46	11,456
28 年 4 月期	△2,987	△1,379	△1,799	11,557

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30 年 4 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成 30 年 4 月期の連結業績予想 (平成 29 年 5 月 1 日～平成 30 年 4 月 30 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 1 四半期	7,200	35.0	0	—	0	—	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年4月期	株数	28年4月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	30,052,000株	28年4月期	29,796,500株
② 期末自己株式数	29年4月期	980,000株	28年4月期	—株
③ 期中平均株式数	29年4月期	29,652,235株	28年4月期	29,573,669株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	25,896	21.0	1,127	—	1,259	—	956	—
28年4月期	21,401	△22.2	△2,738	—	△2,741	—	△3,622	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	32.27	32.02
28年4月期	△122.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	19,457	12,810	65.8	440.66
28年4月期	19,117	12,800	67.0	429.61

(参考) 自己資本 29年4月期 12,810百万円 28年4月期 12,800百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の売上高は25,933,658千円、営業利益は1,650,037千円、経常利益は1,734,017千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,383,379千円となりました。

当連結会計年度に関する主な要因は次のとおりです。

#### ①売上高

当社子会社の株式会社エイリムが平成25年7月に配信を開始した「ブレイブ フロンティア (日本語版)」及び当社が同年11月に配信を開始した「ブレイブ フロンティア (海外言語版)」の売上が配信開始後の期間経過等に伴い減少いたしました。一方で、株式会社スクウェア・エニックスと共同開発し、平成27年10月に配信を開始した「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス (日本語版)」及び平成28年6月に配信を開始した「FINAL FANTASY BRAVE EXVIUS (海外言語版)」、株式会社Fuji&gumi Gamesと共同開発し、平成28年1月に配信を開始した「誰ガ為のアルケミスト」、そして当社オリジナルタイトルとして、平成28年4月に配信を開始した「クリスタル オブ リユニオン (日本語版)」が好調に推移し売上に寄与しました。

この結果、売上高は25,933,658千円となり、前連結会計年度に比べ、4,496,205千円の増加となりました。

#### ②営業利益

営業利益は1,650,037千円 (前年同期は、2,229,896千円の損失) となりました。これは主に、支払手数料率の低いタイトルが増収したこと、また、平成28年3月及び同年4月の取締役会において決議した海外拠点の再編 (事業撤退・事業縮小) に伴うコスト削減等により売上原価率が低下したこと及び広告効果検証の徹底による広告宣伝費の削減等により販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

#### ③経常利益

経常利益は1,734,017千円 (前年同期は、2,256,462千円の損失) となりました。これは主に、営業外収益として持分法による投資利益157,128千円、営業外費用として為替差損82,489千円を計上したことによるものです。

#### ④親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は1,383,379千円 (前年同期は、3,299,256千円の損失) となりました。これは主に、法人税等の計上によるものです。なお、第4四半期連結累計期間に特別利益として投資有価証券売却益395,941千円、特別損失として投資有価証券評価損389,423千円を計上しております。

なお、当社はモバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は19,659,953千円となり、前連結会計年度末に比べ、971,504千円の増加となりました。流動資産合計は15,552,855千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,172,002千円の増加となりました。これは主に売掛金の増加によるものです。固定資産合計は4,107,097千円となり、前連結会計年度末に比べ、200,497千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の減少によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は6,718,266千円となり、前連結会計年度末に比べ、545,446千円の増加となりました。流動負債合計は4,904,525千円となり、前連結会計年度末に比べ、431,748千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。固定負債合計は1,813,740千円となり、前連結会計年度末に比べ、977,195千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は12,941,686千円となり、前連結会計年度末に比べ、426,058千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は65.8%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) の残高は、前連結会計年度末11,557,773千円に比べ101,041千円減少し、11,456,731千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は397,313千円 (前連結会計年度は2,987,768千円の支出) となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,667,015千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増減額918,984千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は430,644千円(前連結会計年度は1,379,498千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出526,101千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は46,590千円(前連結会計年度は1,799,574千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額750,000千円、長期借入れの返済による支出1,333,300千円、自己株式の取得による支出1,058,400千円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入3,000,000千円等によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期
自己資本比率(%)	57.7	61.5	70.6	67.0	65.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	192.9	141.9	156.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	3.2	-	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	24.4	-	21.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成25年4月期及び平成26年4月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

6. 平成25年4月期、平成26年4月期及び平成28年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月期第1四半期(※1)の連結業績予想の前提条件は以下の通りです。

なお、連結業績予想につきましては、モバイルオンラインゲーム業界を取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い通期の連結業績予想を算出することが困難なため、第1四半期の連結業績予想のみを開示しております。また、同様の理由により将来の課税所得が短期的に大きく変動する可能性があること等から、繰延税金資産の回収可能性を見積もることが困難なため、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」については開示しておりません。

#### ① 売上高

売上高はタイトル毎に積み上げ、予想値を算出しており、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の売上実績等を考慮し予想値を算出しており、リリース後、一定期間を経過した後に収益が逡減することを見込んで算出しております。

新規タイトルは期待値に応じて予想値を算出しております。他社IPを使用したタイトルの場合はIPの知名度等を考慮し予想値を算出しております。

なお、平成30年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

#### ・既存タイトル

A) 「ブレイブ フロンティア (日本語版)」に関しては、配信後の期間経過に伴いMAUが減少することを想定し、減収を見込んでおります。「ブレイブ フロンティア (海外言語版)」に関しては、概ね同水準の売上高を想定しております。そのため日本語版、海外言語版合計で第4四半期(※2)と比べて約10%の売上高減少を見込んでおります。

B) 「ファントム オブ キル」に関しては、MAU、ARPMUともに引き続き好調に推移することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて概ね同水準の売上高を見込んでおります。

- C) 「誰ガ為のアルケミスト」に関しては、ARPMUAは低下することを見込んでいるものの、TVCMの放映に伴いMAUが増加することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて概ね同水準の売上高を見込んでおります。
- D) 「クリスタル オブ リユニオン（日本語版）」及び「クリスタル オブ リユニオン（海外言語版）」に関しては、ARPMUAは概ね同水準を見込むものの、有力IPとのコラボの実施等によりMAUが増加することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて約30%の売上高増加を見込んでおります。
- E) 「シノビナイトメア」に関しては、7月の一周年イベントに向けてMAUの増加に注力することから5月、6月は保守的な売上高を採用しております。そのため、第4四半期と比べて概ね同水準の売上高を見込んでおります。
- F) 「ブレイジングオデッセイ」に関しては、今夏の大規模アップデートの実施まで一時的にKPIが低下することを想定しております。そのため、第4四半期と比べて約70%の売上高減少を見込んでおります。

・その他の既存タイトル

足元のKPIを鑑み、売上高を設定しております。

・新規タイトル

一定の貢献を見込んでおります。

(※1) 平成30年4月期第1四半期：平成29年5月－7月

(※2) 第4四半期：平成29年2月－4月

## ② 営業利益

営業利益は、売上原価（以下、「原価」）並びに販売費及び一般管理費（以下、「販管費」）を考慮し予想値を算出しております。原価は、タイトル毎に運営費と開発費を積み上げ、予想値を算出しており、売上高同様、既存タイトルと新規タイトルでは算出方法が異なります。

既存タイトルは、過去の運営実績と今後の運営スケジュール等を考慮し予想値を算出しております。

新規タイトルのうち開発承認済みのタイトルは開発計画を考慮し、開発承認前のタイトルは過去の類似タイトルの実績等を考慮し予想値を算出しております。

なお、プラットフォームへの支払手数料及びサーバー費等の通信費は、売上高に一定割合で連動するように算出しております。

販管費は、費目別に費用を積み上げ、予想値を算出しております。

主な費目として、人件費は既存従業員に係る給与手当及び法定福利費等に加え、今後の採用計画に基づく新規採用者に係る人件費を考慮し予想値を算出しております。広告宣伝費は、新規タイトルのリリース予定やタイトル毎のプロモーション計画に合わせて予想値を算出しております。減価償却費は固定資産の取得等の設備投資計画を考慮し、また開発費は原則発生時に費用化していることから一部のタイトルを除き、ソフトウェア資産には計上しておりません。

なお、平成30年4月期第1四半期におきましては、上述に加え、以下の前提条件を考慮しております。

A) 運営費及び開発費に含まれる人件費に関しては、国内外の人員適性を継続していることから、第4四半期と概ね同水準を見込んでおります。

B) 運営費及び開発費に含まれる外注費に関しては、仕掛中の新規タイトルの開発を強化することから、第4四半期と比べて増加を見込んでおります。

C) 広告宣伝費に関しては、「誰ガ為のアルケミスト」のTVCM及び新規タイトルの配信に伴うプロモーションの実施等を想定していることから、第4四半期と比べて大幅な増加を見込んでおります。（新規タイトルの動向等により金額が増加する可能性があります。）

## ③ 経常利益

経常利益につきましては、営業利益に当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。なお、平成30年4月期第1四半期におきましては、営業外費用として借入金に係る支払利息を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,563,440	11,456,731
売掛金	2,085,583	2,981,248
前払費用	130,749	754,005
未収入金	292,425	207,665
繰延税金資産	82,905	158,244
未収還付法人税等	148,927	13,002
その他	104,945	66,537
貸倒引当金	△28,124	△84,579
流動資産合計	14,380,853	15,552,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,125	318,416
減価償却累計額	△106,806	△116,535
建物(純額)	141,319	201,880
工具、器具及び備品	285,263	287,599
減価償却累計額	△210,720	△225,602
工具、器具及び備品(純額)	74,543	61,996
有形固定資産合計	215,862	263,877
無形固定資産		
のれん	164,341	95,432
ソフトウェア	51,355	616,653
ソフトウェア仮勘定	701,128	—
その他	246	206
無形固定資産合計	917,071	712,292
投資その他の資産		
敷金及び保証金	288,783	387,189
投資有価証券	2,069,096	1,047,056
関係会社株式	59,754	744,396
その他の関係会社有価証券	—	459,071
繰延税金資産	237,551	213,018
その他	519,475	280,195
投資その他の資産合計	3,174,661	3,130,927
固定資産合計	4,307,595	4,107,097
資産合計	18,688,448	19,659,953
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	418,317	414,253
短期借入金	1,500,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,751,200
未払金	1,701,883	1,119,975
未払費用	170,578	63,367
未払法人税等	206,952	318,255
未払消費税等	99,751	188,319
預り金	101,286	47,614
賞与引当金	125,454	236,428
その他	12,049	15,111
流動負債合計	5,336,274	4,904,525
固定負債		
長期借入金	750,000	1,665,500
資産除去債務	86,447	136,762
繰延税金負債	98	7,176
その他	—	4,301
固定負債合計	836,545	1,813,740
負債合計	6,172,820	6,718,266



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (平成29年 4 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,948,894	8,996,449
資本剰余金	8,003,532	2,990,099
利益剰余金	△4,406,934	2,037,432
自己株式	—	△1,058,400
株主資本合計	12,545,492	12,965,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,766	△23,575
為替換算調整勘定	△4,098	△320
その他の包括利益累計額合計	△29,864	△23,895
純資産合計	12,515,627	12,941,686
負債純資産合計	18,688,448	19,659,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	21,437,453	25,933,658
売上原価	17,155,875	18,878,050
売上総利益	4,281,577	7,055,607
販売費及び一般管理費	6,511,473	5,405,569
営業利益又は営業損失(△)	△2,229,896	1,650,037
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,516	888
補助金収入	85,650	34,548
経営指導料	9,600	9,600
持分法による投資利益	4,297	157,128
その他	24,610	6,235
営業外収益合計	127,674	208,401
営業外費用		
支払利息	26,790	18,618
株式交付費	511	—
寄付金	20,000	—
為替差損	96,641	82,489
その他	10,296	23,313
営業外費用合計	154,240	124,421
経常利益又は経常損失(△)	△2,256,462	1,734,017
特別利益		
投資有価証券売却益	—	395,941
事業譲渡益	350,490	—
その他	17,804	—
特別利益合計	368,295	395,941
特別損失		
減損損失	385,372	—
投資有価証券評価損	185,137	389,423
子会社整理損	605,266	—
事業構造改革費用	—	38,753
その他	47,572	34,766
特別損失合計	1,223,348	462,943
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,111,515	1,667,015
法人税、住民税及び事業税	205,365	325,548
法人税等調整額	△12,637	△41,912
法人税等合計	192,727	283,636
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,304,243	1,383,379
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,986	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,299,256	1,383,379

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,304,243	1,383,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,069	2,191
為替換算調整勘定	△142,525	10,567
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,789
その他の包括利益合計	△172,595	5,969
包括利益	△3,476,838	1,389,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,470,433	1,389,348
非支配株主に係る包括利益	△6,405	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	8,840,544	8,830,544	△1,107,678	16,563,410
当期変動額				
新株の発行	108,350	108,350		216,700
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,299,256	△3,299,256
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△935,361		△935,361
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	108,350	△827,011	△3,299,256	△4,017,918
当期末残高	8,948,894	8,003,532	△4,406,934	12,545,492

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,303	137,009	141,312	96,917	16,801,640
当期変動額					
新株の発行					216,700
親会社株主に帰属する当期純利益					△3,299,256
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△935,361
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,069	△141,107	△171,176	△96,917	△268,094
当期変動額合計	△30,069	△141,107	△171,176	△96,917	△4,286,012
当期末残高	△25,766	△4,098	△29,864	—	12,515,627

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,948,894	8,003,532	△4,406,934	—	12,545,492
当期変動額					
新株の発行	47,555	47,555			95,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,379		1,383,379
自己株式の取得				△1,058,400	△1,058,400
資本剰余金から利益剰余金への振替		△5,060,988	5,060,988		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	47,555	△5,013,433	6,444,367	△1,058,400	420,089
当期末残高	8,996,449	2,990,099	2,037,432	△1,058,400	12,965,581

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,766	△4,098	△29,864	12,515,627
当期変動額				
新株の発行				95,110
親会社株主に帰属する当期純利益				1,383,379
自己株式の取得				△1,058,400
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,191	3,777	5,969	5,969
当期変動額合計	2,191	3,777	5,969	426,058
当期末残高	△23,575	△320	△23,895	12,941,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,111,515	1,667,015
減価償却費	199,069	399,006
減損損失	385,372	—
のれん償却額	68,908	68,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,124	56,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	125,454	111,077
受取利息及び受取配当金	△3,516	△888
支払利息	26,790	18,618
為替差損益(△は益)	50,300	17,947
補助金収入	△85,650	△34,548
持分法による投資損益(△は益)	△4,297	△157,128
寄付金	20,000	—
事業譲渡損益(△は益)	△350,490	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△395,941
投資有価証券評価損益(△は益)	185,137	389,423
子会社整理損	605,266	—
事業構造改革費用	—	38,753
売上債権の増減額(△は増加)	247,457	△918,984
仕入債務の増減額(△は減少)	△393,595	45,637
株式交付費	511	—
未払金の増減額(△は減少)	145,161	△610,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	△141,040	88,612
その他	△522,438	△335,906
小計	△2,524,988	447,623
利息及び配当金の受取額	3,516	888
利息の支払額	△28,953	△18,151
補助金の受取額	85,650	34,548
寄付金の支払額	△20,000	—
法人税等の支払額	△502,993	△67,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,987,768	397,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,900	—
定期預金の払戻による収入	—	5,339
有形固定資産の売却による収入	4,076	1,546
有形固定資産の取得による支出	△70,950	△101,561
無形固定資産の取得による支出	△537,453	△235,184
投資有価証券の売却による収入	56,831	1,341,969
投資有価証券の取得による支出	△973,582	△526,101
その他の関係会社有価証券の取得による支出	—	△326,299
出資金の払込による支出	△200,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△481,142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△12,327
事業譲渡による収入	350,490	—
敷金及び保証金の支払による支出	△22,135	△127,022
敷金及び保証金の返還による収入	19,126	30,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,498	△430,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△750,000
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,333,300
株式の発行による収入	216,188	95,110
自己株式の取得による支出	—	△1,058,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,015,762	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,799,574	△46,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,786	△21,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,292,627	△101,041
現金及び現金同等物の期首残高	17,850,400	11,557,773
現金及び現金同等物の期末残高	11,557,773	11,456,731

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

当社グループは、モバイルオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
1株当たり純資産額	420.04円	445.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 （△）	△111.56円	46.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	46.29円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額（△）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 （△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属 する当期純損失金額（△）（千円）	△3,299,256	1,383,379
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親 会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△3,299,256	1,383,379
普通株式の期中平均株式数（株）	29,573,669	29,652,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	233,660
（うち新株予約権（株））	（—）	（233,660）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。